市　勢

１　郷土のありさま

(1) 小　史

高槻（地名のおこりは「高月」）の名が史上に現れたのは、鎌倉時代から南北朝時代の頃である。縄文・弥生の昔から連綿と営まれてきたこの地の人々の暮らしが、この時高槻の集落として実を結んだ。

南北朝期（１４世紀中葉）には足利尊氏配下の入江左近将監が城館を設け、戦国時代には、キリシタン大名の高山右近が高槻城主となって、日本のキリシタン史上に輝く足跡を残した。

江戸時代に入り、慶安２年（1649）に永井直清が高槻城に封ぜられて以後、幕末までに永井氏の領地として発達したが、永井氏は特に土木・治水に意を注ぎ、城下町も発展した。明治２年６月、版籍奉還で最後の藩主永井直諒は藩知事になったが、明治４年７月に廃藩、同１１月、府県改廃によって高槻県は大阪府に編入され、明治７年には城郭も破却された。

明治２２年４月１日、町村制の施行により島上郡高槻村、上田部村を合併して高槻村となり、同３１年１０月１４日、近辺の村に先がけて町制が施行され、高槻町となった。

昭和６年１月１日、三島郡高槻町・芥川町・清水村・磐手村及び大冠村の５町村が合併して新しい高槻町が成立した。さらに、昭和９年９月１日には如是村を合併、人口の増加に加えて町勢はますます拡大し、昭和１８年１月１日大阪府内９番目の市として市制（人口約３万１，６００人、市域６４．３ｋ㎡）を施行した。そして、昭和２３年１月１日には阿武野村、昭和２５年１１月１日には五領村を合併し、その後、工場の誘致、住宅等の建設により、ようやく田園都市から産業都市への発展のきざしをみせた。市はその後この基盤の上に、町村合併促進法に基づき昭和３０年４月３日には三箇牧村を、昭和３１年９月３０日には富田町を合併し、ついで昭和３３年４月１日、京都府南桑田郡樫田村を合併編入するとともに、市営バス（昭和２９年２月）を持った新都市としての姿を整えるに至った。

市では昭和３５年頃から人口が急増し、特に４６年には年間３万１，８００人もの増加をみた。これに伴い学校建設を中心とする公共施設の整備・拡充など行政需要も増大し、財政は未曾有の危機に陥った。その後、自主再建により赤字を解消しつつ、国鉄（現ＪＲ）高槻南駅前市街地再開発などの都市の基礎となる骨組づくりに取り組んできた。

平成１５年４月１日には、中核市に移行した。そして、人口減少や少子高齢化の進行、大規模災害への対策や地球環境問題の深刻化、高度情報化社会の進展など、様々な課題を克服し、持続的な成長を次代につなげていくため、まちづくりの目標となる８つの将来の都市像を掲げた第６次高槻市総合計画を令和３年２月に策定し、「輝く未来を創造する　関西の中央都市　高槻」をまちづくりの合言葉に、市民・事業者等とともに、これらの都市像の実現に向け、まちづくりを進めている。

(2) 地　勢

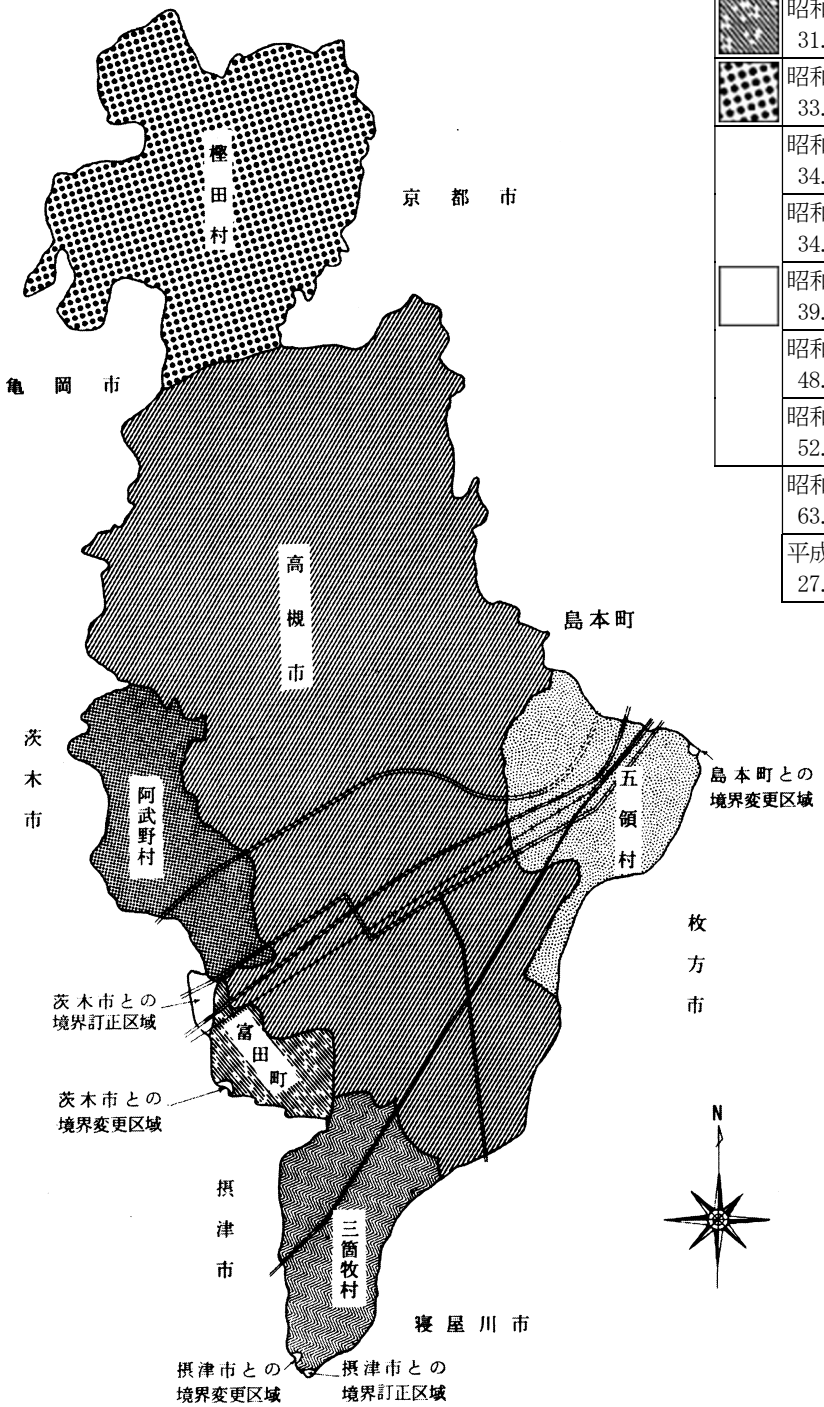
本市は、京都市と大阪市のほぼ中間に当たり、大阪府の東北部に位置している。北は北摂山地に連なる山並みと丘陵、南は山間から流れ出る芥川・桧尾川などによって形成された平野が広がり、琵琶湖から大阪湾に流れる淀川が市域の南の境になっている。

市街地を南北に二分してＪＲ東海道本線と阪急電鉄京都線が並走し、更に、南部は東海道新幹線が、北部は丘陵地を名神高速道路、山間部を新名神高速道路が高槻ジャンクション・インターチェンジを介し、東西に横断している。

２　市域の変遷

年　　月　　日	種　　別	面　　積（ｋ㎡）
明治２２年　４月　１日	町村制施行により、大阪府島上郡高槻村、同芥川村、同清水村、同磐手村、同大冠村、同如是村、同阿武野村、同五領村、同三箇牧村、同富田村、京都府南桑田郡樫田村が成立	
明治２９年　４月　１日	島上郡と島下郡が合併し、三島郡となる	
明治３１年１０月１４日	高槻村は町制を施行し、高槻町となる	
大正１４年１１月　１日	富田村は町制を施行し、富田町となる	
昭和　４年　１月　１日	芥川村は町制を施行し、芥川町となる	
昭和　６年　１月　１日	高槻町に芥川町、清水村、磐手村、大冠村が合併	57.067
昭和　９年　９月　１日	高槻町に如是村が合併	64.306
昭和１８年　１月　１日	市制施行、高槻市となる	64.306
昭和２３年　１月　１日	三島郡阿武野村合併	
昭和２５年１１月　１日	三島郡五領村合併	
昭和３０年　４月　３日	三島郡三箇牧村合併	
昭和３０年１０月　１日	高槻市公表面積	84.01
昭和３１年　９月３０日	三島郡富田町合併	86.83
昭和３３年　４月　１日	京都府南桑田郡樫田村合併	104.51
昭和３４年　４月　１日	茨木市と境界変更	104.51
昭和３４年１０月　１日	茨木市と境界訂正	104.84
昭和３９年１０年　１日	摂津市と境界訂正	104.95
昭和４８年　４月　１日	島本町と境界変更	104.95
昭和５２年　４月　１日	摂津市と境界変更	104.95
昭和６３年１０月　１日	建設省国土地理院の改測による修正	105.31
平成２７年　４月　１日	国土交通省国土地理院の改測による修正	105.29

市域の変遷図



	昭和 18.1.1	市制施行	面積k㎡ 64.30
	昭和 23.1.1	阿武野村 合併	…
	昭和 25.11.1	五領村 合併	…
	昭和 30.4.3	三箇牧村 合併	…
	昭和 31.9.30	富田町 合併	86.83
	昭和 33.4.1	樫田村 合併	104.51
	昭和 34.4.1	茨木市との 境界変更	104.51
	昭和 34.10.1	茨木市との 境界訂正	104.84
	昭和 39.10.1	摂津市との 境界訂正	104.95
	昭和 48.4.1	島本町との 境界変更	104.95
	昭和 52.4.1	摂津市との 境界変更	104.95
	昭和 63.10.1	国土地理院 改測による修正	105.31
	平成 27.4.1	国土地理院 改測による修正	105.29

３　人　口

(1) 人口の推移

年次	世帯数	人口			増加率	人口密度（1K㎡当たり）
		男	女	計		
昭和　５年	世帯 1,262	人 3,229	人 2,751	人 5,980	% 30.4	人 －
昭和１０年	5,589	13,911	14,384	28,295	373.2	－
昭和１５年	6,437	15,345	15,666	31,011	9.6	－
昭和２２年	8,583	18,526	19,188	37,714	21.6	587
昭和２５年	9,390	21,530	21,791	43,321	14.9	－
昭和３０年	11,546	26,915	27,113	54,028	24.7	－
昭和３５年	18,011	39,647	39,396	79,043	46.3	754
昭和４０年	32,871	67,534	63,201	130,735	65.4	1,246
昭和４５年	63,714	117,201	113,928	231,129	76.8	2,202
昭和５０年	94,029	165,877	164,693	330,570	43.0	3,150
昭和５５年	104,068	169,695	171,025	340,720	3.1	3,246
昭和６０年	109,135	173,095	175,689	348,784	2.4	3,323
平成　２年	118,775	177,641	182,226	359,867	3.2	3,417
平成　７年	126,958	178,393	183,877	362,270	0.7	3,440
平成１２年	133,232	174,980	182,458	357,438	△1.3	3,394
平成１７年	137,755	170,102	181,724	351,826	△1.6	3,341
平成２２年	145,426	171,927	185,432	357,359	1.6	3,393
平成２７年	148,048	168,057	183,772	351,829	△1.5	3,342
令和　２年	152,869	168,081	184,617	352,698	0.2	3,350

※　本表は、国勢調査の結果である。

(2) 年齢別階層別（5 歳階級）人口

令和８年３月３１現在（単位：人）

年齢階層	男	女	計	年齢階層	男	女	計
０～４歳	5,896	5,558	11,454	５５～５９歳	12,982	13,213	26,195
５～９歳	6,850	6,337	13,187	６０～６４歳	10,000	10,554	20,554
１０～１４歳	7,392	7,337	14,729	６５～６９歳	8,226	9,127	17,353
１５～１９歳	8,304	7,884	16,188	７０～７４歳	8,136	10,338	18,474
２０～２４歳	8,443	8,532	16,975	７５～７９歳	10,689	14,545	25,234
２５～２９歳	7,912	8,415	16,327	８０～８４歳	7,867	11,187	19,054
３０～３４歳	8,262	8,354	16,616	８５～８９歳	5,133	7,702	12,835
３５～３９歳	8,695	9,009	17,704	９０～９４歳	1,882	4,005	5,887
４０～４４歳	9,957	9,948	19,905	９５～９９歳	368	1,272	1,640
４５～４９歳	11,337	11,868	23,205	１００歳以上	33	210	243
５０～５４歳	14,481	14,873	29,354	合　計	162,845	180,268	343,113

(3) 産業別人口

区分		令和2年国勢調査		平成27年国勢調査		平成22年国勢調査	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
第一次産業	農業	717	0.49	755	0.50	795	0.52
	林業	26	0.02	23	0.02	39	0.03
	漁業	5	0.00	2	0.00	1	0.00
	計	748	0.51	780	0.52	835	0.54
第二次産業	鉱業，採石業，砂利採取業	10	0.01	21	0.01	32	0.02
	建設業	8,835	6.02	9,120	6.07	9,859	6.43
	製造業	21,288	14.50	23,263	15.49	24,490	15.97
	計	30,133	20.52	32,404	21.57	34,381	22.42
第三次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	625	0.43	698	0.46	731	0.48
	情報通信業	4,765	3.25	4,475	2.98	4,551	2.97
	運輸業，郵便業	10,185	6.94	9,499	6.32	10,155	6.62
	卸売業，小売業	23,962	16.32	24,542	16.34	26,851	17.51
	金融業，保険業	3,875	2.64	4,340	2.89	4,668	3.04
	不動産業，物品賃貸業	4,063	2.77	3,789	2.52	3,661	2.39
	学術研究，専門・技術サービス業	5,701	3.88	5,113	3.40	5,341	3.48
	宿泊業，飲食サービス業	7,015	4.78	7,321	4.87	7,470	4.87
	生活関連サービス業，娯楽業	4,606	3.14	4,713	3.14	5,131	3.35
	教育，学習支援業	8,446	5.75	7,913	5.27	7,723	5.04
	医療，福祉	22,364	15.23	20,330	13.53	17,958	11.71
	複合サービス事業	728	0.50	757	0.50	534	0.35
	サービス業（他に分類されないもの）	10,172	6.93	9,600	6.39	9,171	5.98
	公務（他に分類されるものを除く）	3,569	2.43	3,674	2.45	3,579	2.33
	計	110,076	74.97	106,764	71.07	107,524	70.12
分類不能の産業		5,877	4.00	10,266	6.83	10,595	6.91
総計		146,834	100.00	150,214	100.00	153,335	100.00

※　構成比については、単位未満の端数処理（四捨五入）を行っているため、「計」と内訳の合計は必ずしも一致しない。